

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名【新】救急安心センター事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3237)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,619 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,619	0	0	0	0	0	14,217	0	16,402
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・救急安心センター事業とは、住民が急な病気やけがの際、救急車を呼んだ方がいいのか、今すぐ病院に行った方がいいのかなどについて、医師等からアドバイスを受けることができる専用電話窓口(共通短縮ダイヤル#7119)を設置するもの。
- ・事業実施により、住民の安心・安全の担保は勿論、救急車の適正利用(軽症者の割合の減少、普及の救急出動の抑制など)の効果が期待できる。
- ・さらに人生100年時代に向けたリスクの高い高齢者の増加への対応のような事態の変化への対応や、新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症に対する相談への対応としても効果が期待できる。
- ・県内では岐阜市が令和3年10月より事業を開始している。

(2) 事業内容

- ・救急安心センター事業(#7119)を県内全域で、専門業者に委託する方法で実施する。
- ・周知期間を経た令和5年10月の開始を予定。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・実施主体 県
- ・市町村負担金 1 / 2
- ・県負担額の 1 / 2 に特別交付税の措置あり

(4) 類似事業の有無

- ・類似事業なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	9,890	普及啓発・広報経費
役員費	427	インターネット料金、通話料
委託料	18,126	専門業者への委託
負担金	2,176	岐阜市消防本部への負担金
合計	30,619	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）
第3部－第2章－第6節救急医療対策－7 今後の施策
救急車の適正利用を推進し、救急性の低い出動を抑制するため、事前に医師等電話相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）や一般向け救急電話相談事業の導入を検討します。

(2) 国・他県の状況

- ・13都府県及び6地域で実施（令和4年8月1日現在）

(3) 後年度の財政負担

- ・事業内容を検証し、必要に応じ見直し等の検討を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・保健医療計画上に導入を検討することが明記されており、県が事業主体であることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・県内全域で救急安心センター事業を導入し、救急車の適正利用や救急医療機関の受診の適正化等を推進していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①救急搬送件数に占める軽症患者搬送件数の割合	36.7% (R1年中)		35.0%以下	35.0%以下	35.0%以下	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

対象は救急相談であり、その発生率や緊急性は予測できないため、相談件数の増や助言内容についての指標は設定できない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	人生100年時代に向けたリスクの高い高齢者の増加への対応や、地方の深刻な過疎化への対策として事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 相談件数の増加に備え、対応できる体制の確保を図っていく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 救急車の適正利用や救急医療機関の受診の適正化を図るために必要であるため、今後も事業を継続する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】